

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																							
				財政健全化等	×	財源超過	×							首都	×	近畿	×																																																																																																			
市町村名	徳之島町	地方交付税種地	2-1																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	12,090	産業構造(※5)				中部	×																																																																																																												
	17年国調(人)	12,892	区分	22年国調	17年国調	過疎	○																																																																																																													
	増減率(%)	-6.2				山振	×																																																																																																													
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	11,832	第1次	895	1,006	低開発	○																																																																																																													
	23.03.31(人)	11,996		17.2	18.6	指数表選定	○																																																																																																													
	増減率(%)	-1.4	第2次	679	794																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	104.87		第3次	13.1	14.6																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	115			3,626	3,617																																																																																																															
世帯数(世帯)	5,230			69.7	66.7																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,386,423	8,684,227																																																																																																										
	市区町村長	1	6,462	一般職員	136	410,312	3,017	うち公的資金	7,019,632	7,149,935																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,007,721	1,178,799																																																																																																										
	教育長	1	4,923	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	2,840	教育公務員	8	29,048	3,631	土地開発基金現在高	173,493	173,493																																																																																																										
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-	積立金	801,374	600,489																																																																																																										
	議会議員	14	2,170	合計	144	439,360	3,051	現在高	258,356	257,682																																																																																																										
				ラスバイレス指数(※6)		93.5	(86.4)	財政調整基金	422,118	500,921																																																																																																										
								減債基金																																																																																																												
								その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(10)</td> <td>徳之島地区消防組合</td> <td>(17)</td> <td>徳之島町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>徳之島愛ランド広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>奄美自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>地域包括支援センター事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鹿児島市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>奄美群島広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳之島地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(10)	徳之島地区消防組合	(17)	徳之島町土地開発公社				(3)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	徳之島愛ランド広域連合						(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	奄美自治会館管理組合						(5)	地域包括支援センター事業特別会計					(13)	鹿児島市町村総合事務組合												(14)	奄美群島広域事務組合												(15)	徳之島地区介護保険組合												(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(10)	徳之島地区消防組合	(17)	徳之島町土地開発公社																																																																																																									
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	徳之島愛ランド広域連合																																																																																																											
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	奄美自治会館管理組合																																																																																																											
		(5)	地域包括支援センター事業特別会計					(13)	鹿児島市町村総合事務組合																																																																																																											
								(14)	奄美群島広域事務組合																																																																																																											
								(15)	徳之島地区介護保険組合																																																																																																											
								(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	988,209	13.2	988,209	21.5	普通税	988,209	100.0	-
地方譲与税	78,005	1.0	78,005	1.7	法定普通税	988,209	100.0	-
利子割交付金	1,970	0.0	1,970	0.0	市町村民税	374,194	37.9	-
配当割交付金	1,255	0.0	1,255	0.0	個人均等割	11,050	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195	0.0	所得割	296,642	30.0	-
地方消費税交付金	112,496	1.5	112,496	2.5	法人均等割	24,443	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	42,059	4.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	447,723	45.3	-
自動車取得税交付金	9,626	0.1	9,626	0.2	うち純固定資産税	438,747	44.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,685	3.4	-
地方特例交付金	17,019	0.2	17,019	0.4	市町村たばこ税	132,607	13.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,485	0.1	10,485	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,534	0.1	6,534	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,523,905	47.0	3,350,027	73.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,350,027	44.7	3,350,027	73.0	目的税	-	-	-
特別交付税	173,878	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	4,732,680	63.1	4,558,802	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,040	0.0	2,040	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	57,240	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	136,304	1.8	14,712	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	8,893	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	740,337	9.9	-	-	合計	988,209	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	651,996	8.7	-	-				
財産収入	13,382	0.2	11,230	0.2				
寄附金	4,560	0.1	-	-				
繰入金	135,008	1.8	-	-				
繰越金	155,870	2.1	-	-				
諸収入	88,645	1.2	1	0.0				
地方債	770,415	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	247,615	3.3	-	-				
歳入合計	7,497,370	100.0	4,586,785	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.0	86.4
(%)	年	98.5	93.8
		94.7	77.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	764,658	実質収支	2,947
下水道	94,903	再差引収支	-185,643
上水道	72,594	加入世帯数(世帯)	2,593
簡易水道	32,868	被保険者数(人)	4,558
と畜場	5,121	被保険者	55
国民健康保険	201,447	1人当り	162
その他	357,725	保険税(料)収入額	229
		国庫支出金	162
		保険給付費	229

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,730	1.6	-	115,730	
総務費	843,921	11.6	52,812	757,781	
民生費	1,539,742	21.1	71,875	816,686	
衛生費	676,139	9.3	26,455	623,352	
労働費	94,258	1.3	-	13,415	
農林水産業費	1,191,071	16.3	794,159	431,628	
商工費	33,197	0.5	-	31,257	
土木費	431,676	5.9	270,659	261,285	
消防費	213,776	2.9	1,235	213,747	
教育費	638,661	8.8	117,121	584,224	
災害復旧費	146,898	2.0	-	27,178	
公債費	1,204,092	16.5	-	1,111,928	
諸支出費	159,912	2.2	159,912	159,912	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,289,073	100.0	1,494,228	5,148,123	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,294,757	45.2	2,645,211	2,639,781	54.6
人件費	1,332,869	18.3	1,318,485	1,317,158	27.2
うち職員給	743,962	10.2	730,807	-	-
扶助費	757,796	10.4	214,798	210,695	4.4
公債費	1,204,092	16.5	1,111,928	1,111,928	23.0
元利償還金	1,202,487	16.5	1,110,323	1,110,323	23.0
内 うち元金	1,068,219	14.7	976,055	976,055	20.2
内 うち利子	134,268	1.8	134,268	134,268	2.8
一時借入金利子	1,605	0.0	1,605	1,605	0.0
その他の経費	2,353,190	32.3	1,994,253	1,716,866	35.5
物件費	742,828	10.2	574,816	531,284	11.0
維持補修費	16,628	0.2	15,775	14,925	0.3
補助費等	819,324	11.2	722,091	674,367	13.9
うち一部事務組合負担金	473,579	6.5	473,579	468,846	9.7
繰出金	692,064	9.5	605,532	494,040	10.2
積立金	56,307	0.8	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	26,039	0.4	26,039	2,250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,641,126	22.5	508,659	-	-
うち人件費	19,899	0.3	17,168	-	-
普通建設事業費	1,494,228	20.5	481,481	-	-
うち補助	866,643	11.9	40,152	-	-
うち単独	465,679	6.4	419,175	-	-
災害復旧事業費	146,898	2.0	27,178	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,289,073	100.0	5,148,123	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

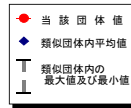
人口	11,832人	(H24.3.31現在)
面積	104.87	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,497,370	千円
歳出総額	7,289,073	千円
実質収支	205,787	千円
標準財政規模	4,769,570	千円
地方債現在高	8,386,423	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.3	%
将来負担比率	83.9	%

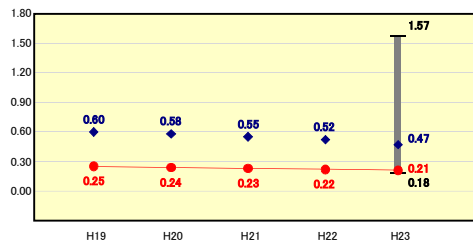
市町村類型	H19 Ⅲ-2	H20 Ⅲ-2	H21 Ⅲ-2	H22 Ⅲ-2	H23 Ⅲ-2
(年度毎)	H22 Ⅲ-2	H23 Ⅲ-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.21]

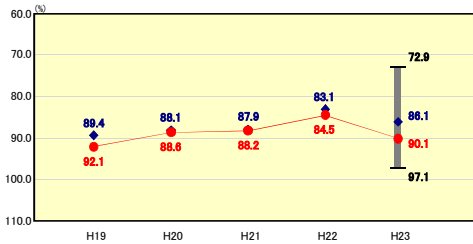


類似団体内順位 70/75 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

**財政力指数の分析欄**  
 本町では、町内に中心となる大型の事業所や中心産業がないこと等により、0.21と類似団体においても非常に低い数値となっている。今後は、財政基盤強化のために更なる歳出削減に図り、行政の効率化・健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

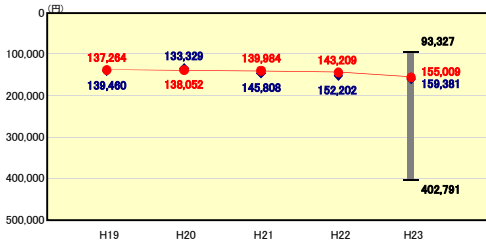


類似団体内順位 54/75 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費及び人件費の増加により90.1%と類似団体内でも低い水準となっている。扶助費については資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、人件費についても定員の適正管理に務め健全化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,009円]

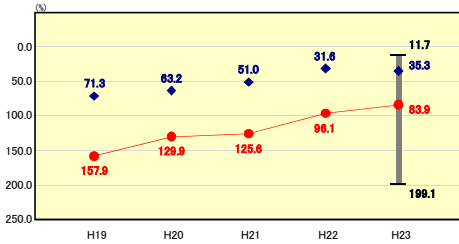


類似団体内順位 41/75 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ラスパイレス指数は類似団体の中でも低水準ではあるが、人件費・物件費ともに前年度比増となり決算額が増えた要因となっている。今後は職員の人件費管理を図るほか、物件費については更なる削減を行い財政の健全化に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [83.9%]

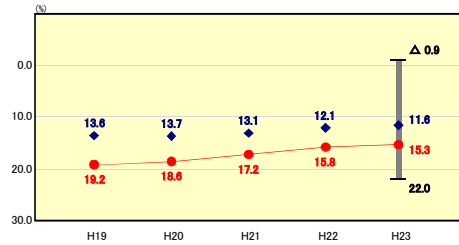


類似団体内順位 58/75 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は地方債現在高(前年比△297,804千円)の削減と基金等の積立により将来負担比率の改善がみられた。しかし依然として類似団体と比べても改善すべき数値であり、今後も更なる改善に向けて財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]

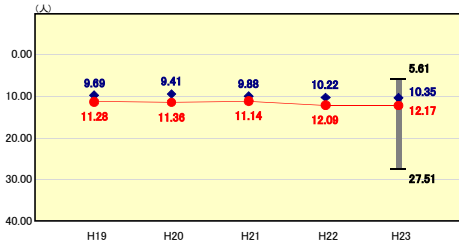


類似団体内順位 61/75 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 元利償還(前年比△21,418千円)の減少等で小幅ながらも実質公債費比率の改善がみられた。しかし、類似団体のなかでも低水準であるので起債の新規発行の抑制をに努め、更なる数値の改善を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.17人]

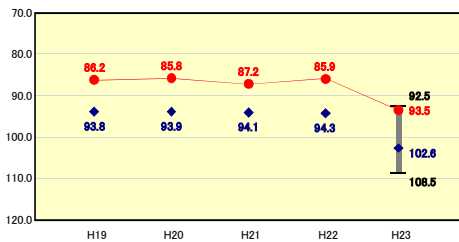


類似団体内順位 59/75 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と比べ高い水準となっており、定員管理の見直しが必要であると考える。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [93.5]



類似団体内順位 2/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本町のラスパイレス数値は93.5と類似団体に比べ低い水準となっているが、今後も給与の適正化に務めるとともに、新規採用の抑制など定員管理の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

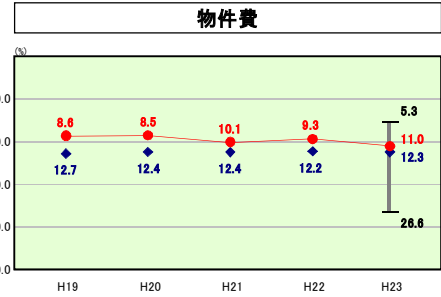
鹿児島県徳之島町

## 経常収支比率の分析

人口	11,832 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	104.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
入総額	7,497,370 千円	実公債費比率	15.3 %
出総額	7,289,073 千円	将来負担比率	83.9 %
実収支	205,787 千円		
標準財政規模	4,769,570 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2
地方債現在高	8,386,423 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

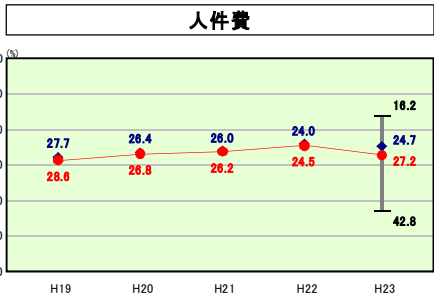
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 34/75 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

#### 物件費の分析欄

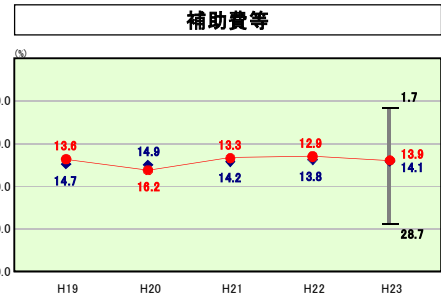
経常的な物件費は前年比+68,020千円と増加した。これはシステムリースや機械設備等の委託料によるもので今後も増加が予想されるが、今後も需用費の削減等、歳出削減に努める。



類似団体内順位 65/75 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

#### 人件費の分析欄

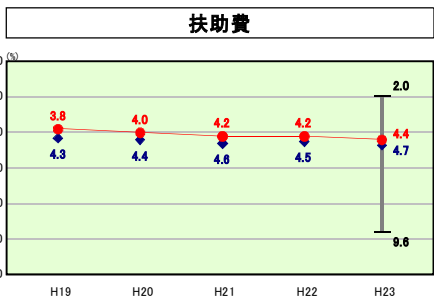
退職手当等の見直しにより前年比+114,517千円と上昇した。類似団体と比較しても改善すべき数値であり、今後も定員管理の見直しを含め、更なる人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 36/75 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

#### 補助費等の分析欄

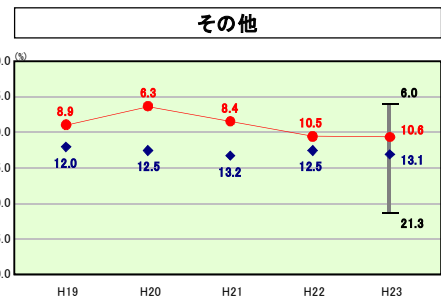
経常的な補助費等は、前年比+70,385千円と増加したが類似団体と同水準を維持している。今後も補助金等については、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設け、補助金の見直しや廃止に努める。



類似団体内順位 32/75 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

#### 扶助費の分析欄

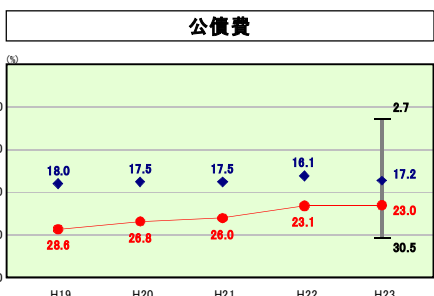
経常的な扶助費は児童福祉費を中心に前年比+19,382千円と上昇した。今後も扶助費については抑制が厳しい費用ではあるが、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていき、歳出の削減に努める。



類似団体内順位 14/75 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

#### その他の分析欄

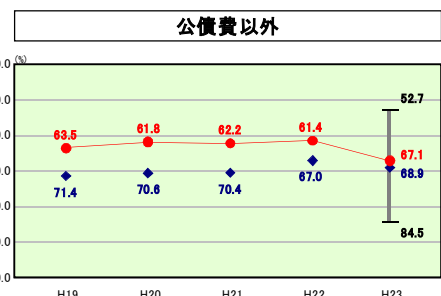
経常的なその他は前年比△287,970千円と減少したが、これは積立金の減少によるものであり、類似団体内でも比較的良好な水準にある。今後は繰入金の増加が見込まれるが、更なる歳出の削減を行い健全化に努める。



類似団体内順位 62/75 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

#### 公債費の分析欄

経常的な公債費は前年比△21,205千円と減少したが、類似平均団体と比較しても改善すべき数値であり、今後も新規の起債の抑制を行ない公債費の削減に努める。



類似団体内順位 31/75 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

#### 公債費以外の分析欄

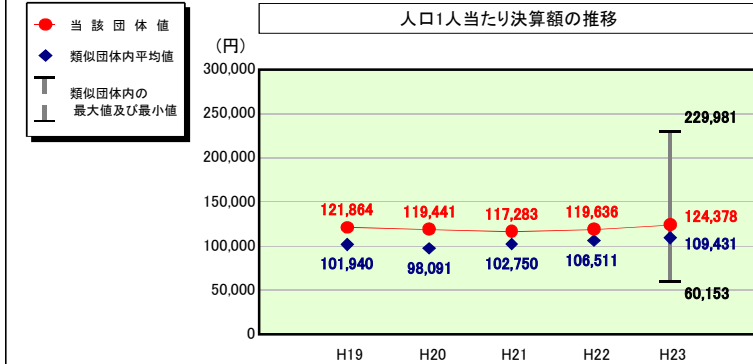
公債費以外は類似団体の平均的な数値となっている。今後も経常的な歳出の削減を図り、財政の弾力性を保ち、必要な事業に必要な予算を確保できるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県徳之島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



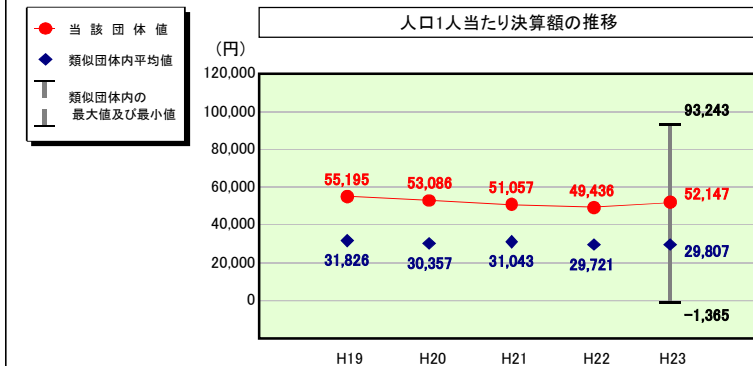
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,332,869	112,650	90,097	25.0
賃金 (物件費)	129,238	10,923	8,832	23.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	194,926	16,474	13,533	21.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	616	52	900	▲ 94.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	72,252	6,106	4,360	40.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,899	1,682	1,937	▲ 13.2
▲退職金	▲ 278,157	▲ 23,509	▲ 10,243	129.5
合計	1,471,643	124,378	109,431	13.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.17	10.35	1.82
ラスパイレス指数	93.5	102.6	▲ 9.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

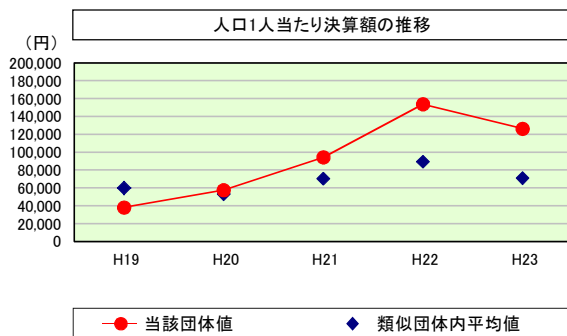


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,202,487	101,630	59,821	69.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,005	9,720	16,323	▲ 40.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	140,866	11,906	5,865	103.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,564	724	1,195	▲ 39.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	146	12	7	71.4
▲特定財源の額	▲ 92,444	▲ 7,813	▲ 2,897	169.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 757,625	▲ 64,032	▲ 50,510	26.8
合計	616,999	52,147	29,807	74.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

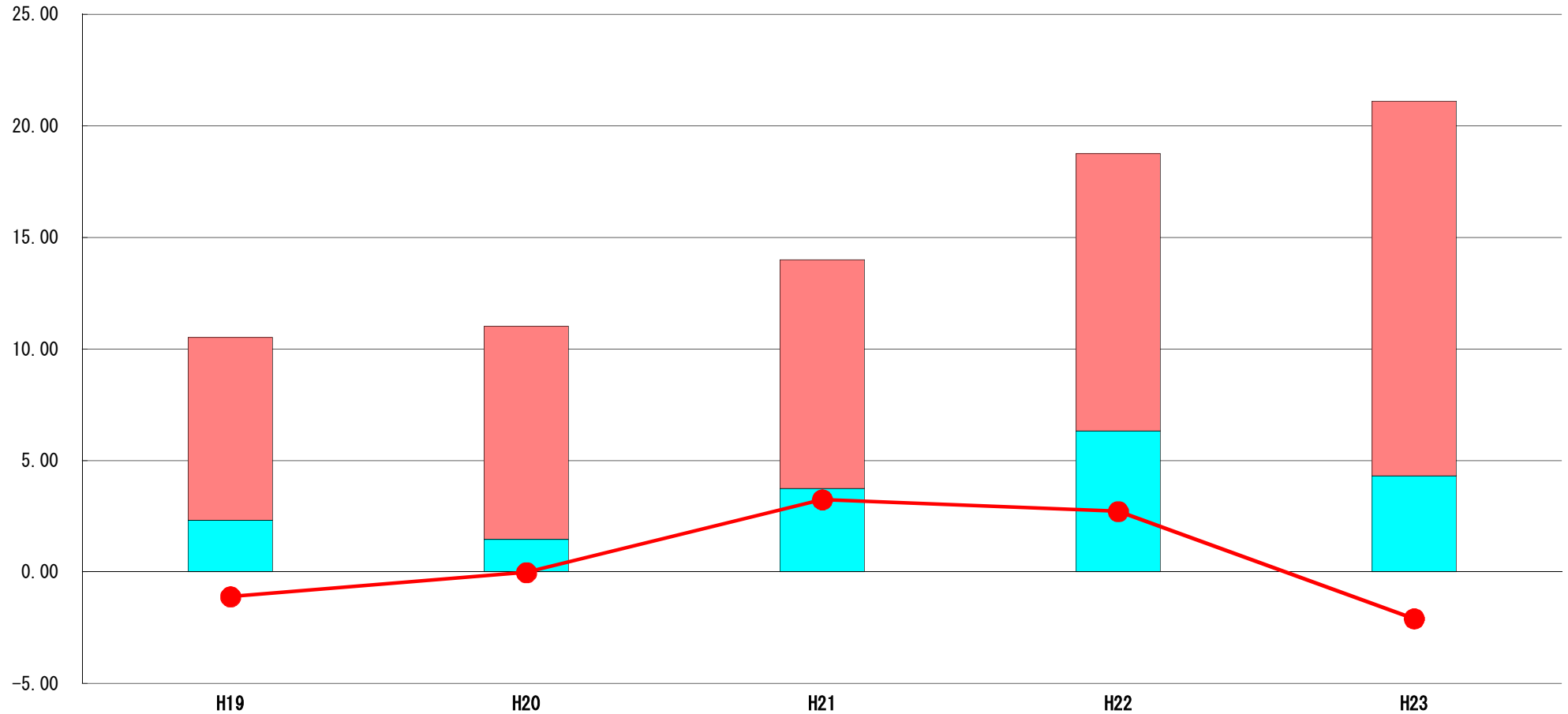
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	475,492	38,055	▲ 38.6	60,088	▲ 9.4	▲ 29.2
うち単独分	242,769	19,429	▲ 45.5	30,773	▲ 15.9	▲ 29.6
H20	704,388	57,543	51.2	52,940	▲ 11.9	63.1
うち単独分	246,504	20,138	3.6	28,496	▲ 7.4	11.0
H21	1,142,279	94,232	63.8	70,254	32.7	31.1
うち単独分	587,832	48,493	140.8	41,764	46.6	94.2
H22	1,843,775	153,699	63.1	89,245	27.0	36.1
うち単独分	391,410	32,628	▲ 32.7	42,966	2.9	▲ 35.6
H23	1,494,228	126,287	▲ 17.8	70,897	▲ 20.6	2.8
うち単独分	465,679	39,358	20.6	39,878	▲ 7.2	27.8
過去5年間平均	1,132,032	93,963	24.3	68,685	3.6	20.7
うち単独分	386,839	32,009	17.4	36,775	3.8	13.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.17	9.55	10.24	12.42	16.80
 実質収支額		2.33	1.45	3.75	6.33	4.31
 実質単年度収支		▲ 1.10	▲ 0.02	3.24	2.72	▲ 2.09

## 分析欄

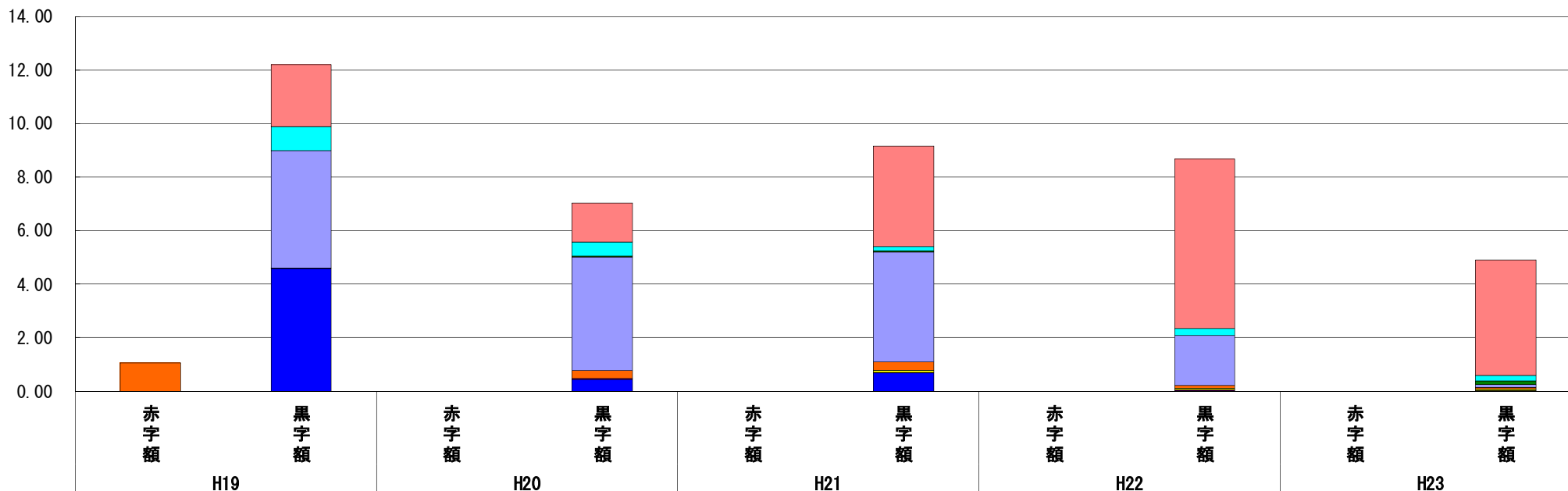
本町では財政調整基金を積み立ててきた事により、標準財政規模費での実質収支比率が上昇している。今後も財政調整基金は重要な役割を果たす基金と考えているので、財政調整基金の積立を行い、実質収支についても財政健全化の中でしっかりとした収支計画を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.33	1.45	3.75	6.33	4.31
介護保険事業特別会計		0.88	0.53	0.17	0.25	0.20
簡易水道特別会計		0.01	0.03	0.04	0.01	0.14
水道事業特別会計		4.39	4.25	4.10	1.87	0.11
国民健康保険特別会計		▲ 1.06	0.30	0.32	0.10	0.06
地域包括支援センター事業特別会計		-	-	0.08	0.07	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.01	0.02	0.02
公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.59	0.44	0.68	0.00	0.00

### 分析欄

各会計においては、赤字を計上していない為、本町においては黒字額のみの数値となっている。

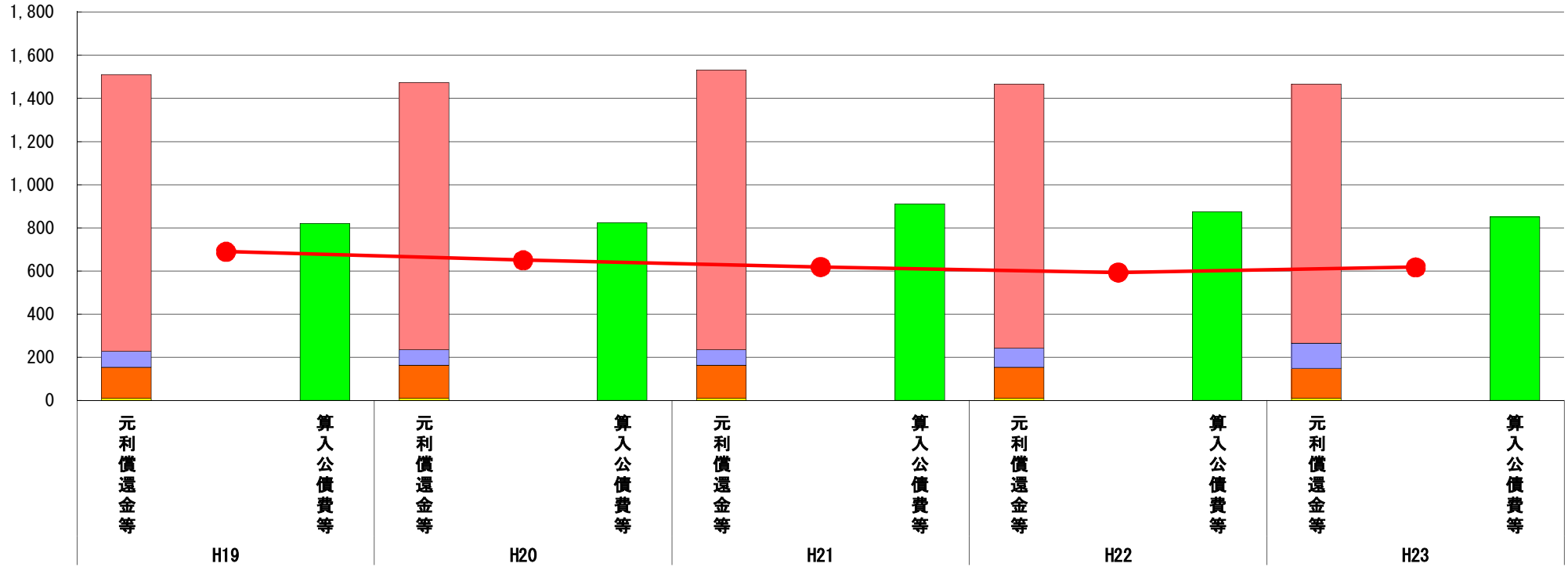


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,282	1,238	1,295	1,224	1,202
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	72	72	88	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		145	153	153	145	141
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	9	9	9
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		820	822	911	873	850
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		690	650	619	593	617

**分析欄**

本町においては、起債の抑制を行ってきた結果、元利償還金が下がってきている。この事により算入公債費等も下がっているが、今後も起債の抑制を続ける為、数値の推移は下がる事が予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

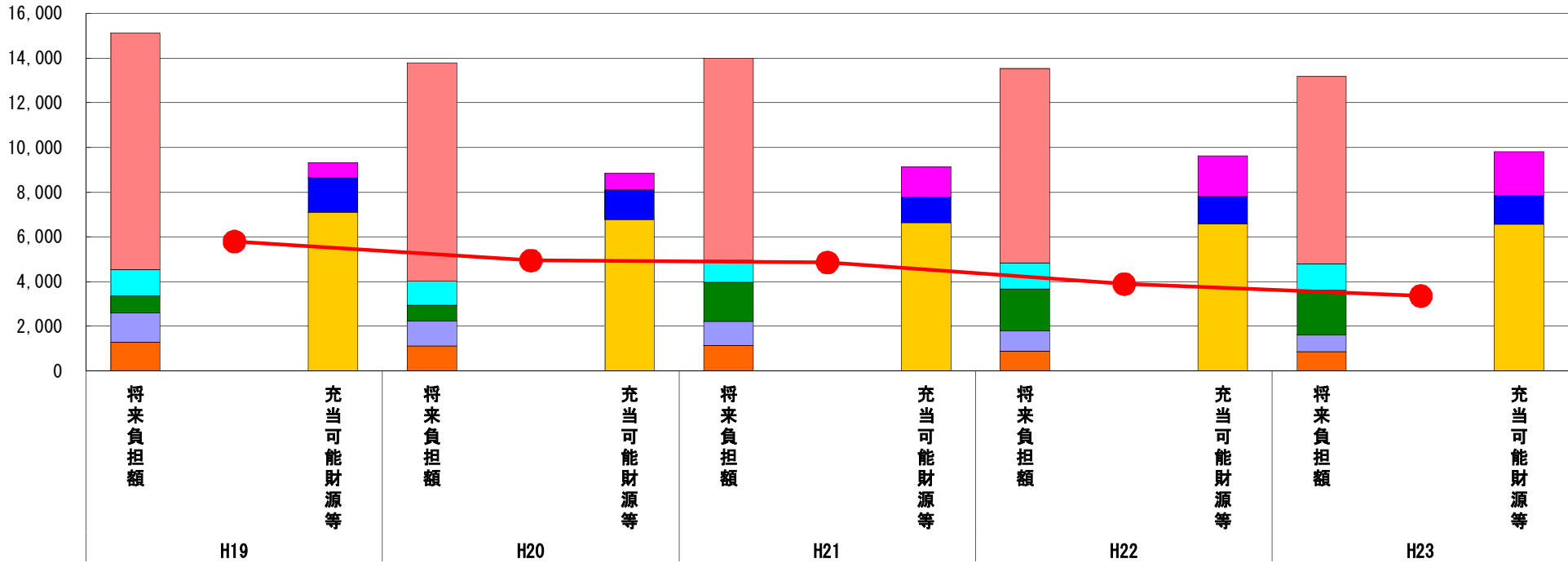
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,593	9,778	9,032	8,684	8,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,162	1,077	1,004	1,175	1,163
	公営企業債等繰入見込額		768	702	1,742	1,860	2,005
	組合等負担等見込額		1,304	1,119	1,066	921	767
	退職手当負担見込額		1,296	1,120	1,153	890	855
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		669	752	1,354	1,826	1,961
	充当可能特定歳入		1,551	1,327	1,146	1,210	1,279
	基準財政需要額算入見込額		7,101	6,773	6,629	6,593	6,565
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,802	4,946	4,867	3,900	3,370

## 分析欄

起債残高の減少（△298百万円）に伴い、将来負担額は減少している。また、今後も起債の抑制を行なうため数値は下がる事が予想される。しかし一方で公営企業債等繰入見込額は増加（+145百万円）しており、今後も公共下水道事業への繰出が予想される。充当可能基金財源等については、充当可能基金が増加（+135千円）しており、今後も財政調整基金等への基金への積立を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。